

江東区 中小企業の景況

令和6年度第1四半期
 発行元：江東区地域振興部経済課
 調査機関：(一社)東京都信用金庫協会
 ※詳細はホームページをご覧ください。

【調査の概要】

- 調査時期・・・・・・・・・・ 令和6年4月～6月期を対象に令和6年6月上旬に実施
- 調査方法・・・・・・・・・・ 面接聴取法
- 調査の回収状況・・・・・・・・ 有効回収率 96.1%

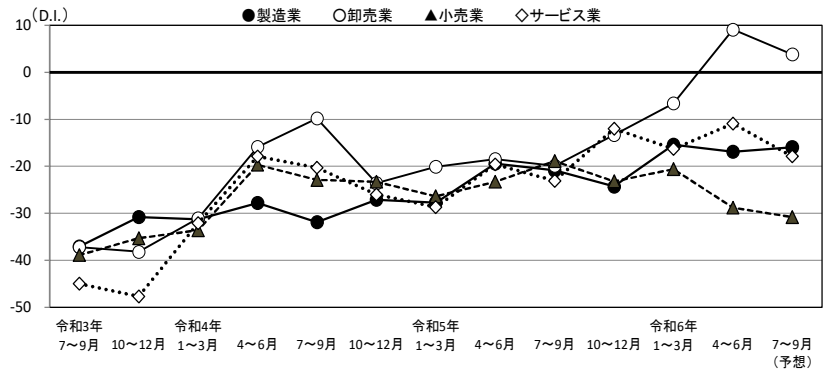
	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	108	105
卸売業	24	24
小売業	37	36
サービス業	36	32
総合	205	197

業況 (△15.5→△14.9) はわずかに改善した。
 ～卸売業で15.7ポイント、サービス業で5.4ポイント大幅に改善したが、小売業で8.2ポイント大幅に悪化～
 業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-14.9(前期は-15.5)とわずかに改善した。業種別に見ると、卸売業で15.7ポイント大幅に持ち直しプラスに転じ、サービス業でも5.4ポイント増となったが、小売業で8.2ポイント大幅に悪化を強めた。製造業は前期並の悪化幅で推移した。
 来期の業況判断DIは、わずかに悪化が強まると予想している。業種別に見ると、卸売業で増勢がかなり後退し、サービス業で悪化傾向が大幅に強まると見込まれている。

●各業種別業況の動き

	前期	今期	前期からの増減	来期予想	今期からの増減
製造業	-15.4	-16.9	-1.5	-16.0	0.9
卸売業	-6.6	9.1	15.7	3.8	-5.3
小売業	-20.6	-28.8	-8.2	-30.8	-2.0
サービス業	-16.3	-10.9	5.4	-17.9	-7.0
総合	-15.5	-14.9	0.6	-16.6	-1.7

※前期(2024年1～3月) 来期(2024年7～9月)
 ※「総合」は上記の4業種でのD.I値



●各業種別の今期の特徴と来期の予測

製造業	<p>業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額は減少を強め、受注残と収益は前期同様の減少・減益幅が続いた。価格面では、販売価格は上昇が若干強まり、原材料価格はさらに上昇し厳しさを増した。原材料在庫は再び不足感が現れた。</p> <p>来期の業況は今期並の悪化幅が続くと予想している。売上額は水面下ながらかなり改善するが、受注残と収益は今期並の減少・減益幅で推移すると見込んでいる。販売価格と原材料価格は上昇傾向がわずかに強まると見込まれている。</p>
卸売業	<p>業況は大幅に持ち直しプラスに転じた。売上額は増勢が大幅に後退し、収益は横這いで推移した。価格面では、販売価格は前期同様の上昇幅が続く、仕入価格はさらに上昇し厳しさを増した。在庫数量は品薄感が改善され適正水準となった。</p> <p>来期の業況は増勢がかなり後退すると予想している。売上額は減少に大きく転じるが、収益は水面下をわずかに脱すると見込んでいる。販売価格と仕入価格は上昇傾向が多少弱まると予想している。</p>
小売業	<p>業況は悪化傾向がかなり強まった。売上額と収益は減少・減益幅が大幅に拡大した。価格面では、販売価格と仕入価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫数量は前期同様の品薄感で推移した。</p> <p>来期の業況は悪化幅がわずかに拡大すると見込んでいる。売上額と収益は減少・減益傾向が弱まると予想している。販売価格と仕入価格はともに上昇傾向が幾分弱まると見込まれている。</p>
サービス業	<p>業況は悪化幅が縮小した。売上額と収益は減少・減益傾向が大幅に改善された。価格面では、料金価格は下降から上昇に大きく転じ、材料価格は上昇傾向が大幅に強まった。</p> <p>来期の業況は悪化傾向が大幅に強まると見込まれている。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益も減益傾向が多少強まると予想している。また、料金価格は大幅に後退し上昇が一服し、材料価格も上昇傾向が大幅に弱まると見込まれている。</p>

特別調査

「中小企業における災害等への対応について」

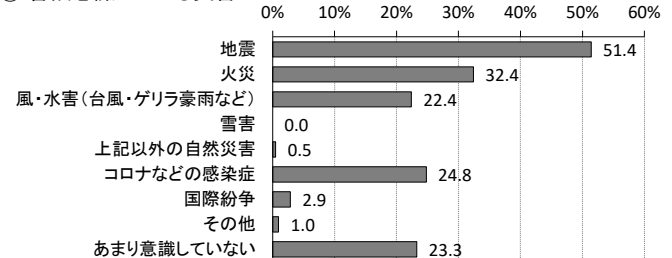
本調査結果の特徴	① 普段意識している災害	「地震」 51.4% 「火災」 32.4% 「コロナなどの感染症」 24.8% 「風・水害」 22.4% 「あまり意識していない」 23.3%
	② 災害への備え(現在の備えの自己評価と災害に遭遇した際の評価)	【現在の備えの自己評価】 『できている』 56.7% 『できていない』 43.3% 【災害に遭遇した際の評価】 『できていた』 30.5% 『できていなかった』 27.1%
	③ 事業継続にかかる保険の加入状況	【加入している】 44.3% 【加入していない(理由)】 27.1% ・「保険料が高い」 9.0% ・「自社には必要ない」 9.0% 【災害保険に加入しているかどうかわからない】 28.6%
	④ 建物の耐震状況とハザードマップの確認状況	【建物の耐震状況】 『できている』 51.0% 『できていない』 25.7% 【ハザードマップの確認状況】 ・「確認して、大きな問題はなかった」 22.9% ・「確認して問題があったが対策は取っていない」 19.5% ・「確認して問題があり、対策を取った」 13.8%
	⑤ 現預金の保有状況と災害対策金融支援の利用状況	【現保有預金】 ・「売上の1～3か月分」 28.1% ・「売上の3か月以上」 24.3% 【災害対策金融支援】 ・「コロナ禍の時に受けたことがある」 54.8% ・「受けたことがない」 42.9%

※問1は最大3つまで選択回答

① 普段意識している災害について

普段意識している災害については、「地震」が51.4%で最も多かった。次いで、「火災」(32.4%)、「コロナなどの感染症」(24.8%)、「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)」(22.4%)などであった。一方、「あまり意識していない」が23.3%であった

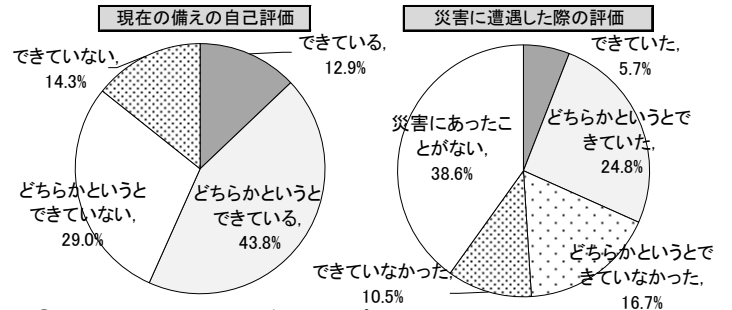
① 普段意識している災害について



② 災害への備え(現在の備えの自己評価と災害に遭遇した際の評価)について

現在の災害への備えの評価は、『できている』(56.7%)は全体の過半数を占めている。一方、実際に災害に遭遇した際の自社の備えについて感じたことは、『できていた』は30.5%であった。一方、『できていなかった』は27.1%で、『できていた』をわずかに下回った。

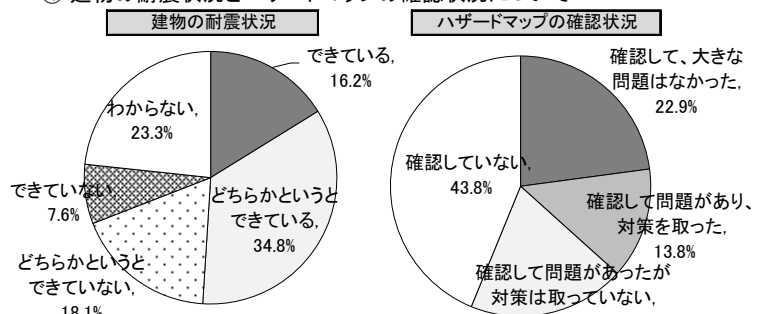
② 災害への備え(現在の備えの自己評価と災害に遭遇した際の評価)について



③ 事業継続にかかる保険の加入状況について

事業継続にかかる保険、具体的には財産補償(設備や店舗が損壊したときの補償)や休業補償(休業を余儀なくされたときの損害補償)の加入状況について伺った。その結果、『加入している』が44.3%と半数近くの企業が事業継続にかかる保険に加入していた。その内容については、「財産補償、休業補償の両方に加入」が22.9%、「財産補償のみ加入」が20.0%であった。一方、『加入していない』は27.1%で、その理由は「保険料が高い」と「自社には必要ない(災害時損失額が低い等)」(各9.0%)、「災害保険についてよくわからない」(7.1%)などであった。

④ 建物の耐震状況とハザードマップの確認状況について



④ 建物の耐震状況とハザードマップの確認状況について

建物の耐震については、『できている(「できている」と「どちらかといえばできている)』が51.0%で、『できていない(「できていない」と「どちらかといえばできていない)』の25.7%を大きく上回っている。一方、ハザードマップの確認状況については、『確認した』(56.2%)が過半数を占めており、そのうち「確認して、大きな問題はなかった」が22.9%、「確認して問題があったが対策は取っていない」が19.5%という結果であった。

⑤ 現預金の保有状況と災害対策金融支援の利用状況について

現預金の保有状況については、「売上の1～3か月分」が28.1%で最も多く、次いで、「売上の3か月以上」(24.3%)、「売上の2週間分～1か月分」(14.8%)であり、これらを合わせた売上の2週間分以上の現預金を常に確保されている企業が全体の67.1%を占めた。また、災害対策金融支援の利用については、『受けたことがある』が56.7%と過半数となっており、そのうち大半が「コロナ禍の時に受けたことがある」であった。

